

香港株式市場フラッシュ

米国による輸出規制を追い風とする中国半導体関連企業

リサーチ部 笹木和弘 Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2023 年 5 月 10 日号(5 月 10 日作成)

"米国による輸出規制強化と中国の半導体輸入・生産動向"

米バイデン政権は昨年10月、大型の対中国半導体輸出規制を発表。米国は半 導体製造装置に強みを有する日本政府とオランダ政府に規制の協力を求め、オラ ンダが3/8に輸出規制強化を表明したのに続き、日本政府も今年3/31、先端の半導 体製造装置23品目について輸出規制を強化すると発表した。対象となるのは回路 幅が14ナノメートル(nm)以下の半導体向け装置である。

実際に米国の規制強化で外国製の半導体製造装置の輸入は滞っている。中国 税関総局による半導体製造装置の輸入数量の月次推移(前年同月比)では、昨年 7-9月にかけて規制導入前の駆け込み需要が意識されたのか、108%増、98%増、 10%増と増えていたが、同10月以降今年3月までは前年同月比マイナスが続いた。 オランダと日本の輸出規制強化により今年4月以降もマイナス幅拡大が想定される。

半導体の輸入量および半導体IC(集積回路)の生産量は、半導体製造装置に係 る規制強化の前から米中間の半導体技術を巡る摩擦が強まっていたなかで多くの 中国企業が在庫の確保に動いて21年12月頃までは拡大。その後、22年に入って以 降は半導体不足と中国のゼロコロナ政策による厳しい移動制限も響き減少した。

中国政府は半導体の製造装置や材料など供給網の整備を加速。半導体大手の 国産製造装置採用比率も上昇し、足元では半導体IC生産量の前年同月比もマイナ ス幅縮小が進んでいる。



"輸出規制は中国半導体国産化を通じて関連企業に追い風"

半導体製造装置や材料の大手中国メーカーは、供給網整備を加速したい中国 政府の支援を得て合計1兆元超規模の投資に動いており、半導体の米中分断は関 連企業にとって商機とみられる。

半導体受託生産(ファンドリー)中国最大手の中芯国際集成電路製造[SMIC](981/香港)は昨年7月、高度な微細化プロセスに必要とされるEUV(極端紫外線)露 光装置に頼らず既存機器から7nmプロセスの半導体チップを生産と報じられた。フ ァンドリー第2位の**華虹半導体[フアホン・セミコンダクター](1347/香港)**は今年1月、無錫で 12インチのウエハ対応工場の建設計画を発表。政府系の中国半導体製造装置最 大手の北方華創科技集団[NAURA] (002371/深セン) は半導体製造装置国産化を 追い風に22年度の売上高が前年比52%増、営業利益が同2.3倍。半導体材料メー カーの**有研新材料(600206/上海)**も生産能力増強に取り組む。米国による貿易制 限や投資制限で株価が下落する局面は、逆に投資の好機と見る余地もあるだろう。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄

(全94銘柄)における終値の2022年末来騰落率 前回基準日: 20230418 基準日: 20230509

順位	2022年末来騰落率・上位10銘柄	(%)	前回順位
1	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	53.5	1
2	中国石油化工 [シノペック]	41.1	6
3	中国聯通 [チャイナ・ユニコム]	32.9	8
4	中国移動 [チャイナモバイル]	32.3	7
5	中国海洋石油 [CNOOC]	29.7	10
6	中国中信[シティック]	26.2	18
7	中国神華能源 [チャイナ・シェンファ・エナジー]	25.9	23
8	金山軟件 [キングソフト]	25.9	3
9	HSBCホールディングス	25.7	16
10	理想汽車	24.5	9
			前回
順位	2022年末来騰落率▪下位10銘柄	(%)	順位
94	2022年末来騰洛率•下位10銘柄 Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	(%) -45.2	
			順位
94	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-45.2	94
94 93	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) CG SERVICES (碧桂園服務)	-45.2 -39.9	順位 94 92
94 93 92	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) CG SERVICES (碧桂園服務) JDドットコム	-45.2 -39.9 -37.3	94 92 93
94 93 92 91	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) CG SERVICES (碧桂園服務) JDドットコム 万国数拠服務 [GDSホールディングス]	-45.2 -39.9 -37.3 -32.3	94 92 93 88
94 93 92 91 90	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) CG SERVICES (碧桂園服務) JDドットコム 万国数拠服務 [GDSホールディングス] 金蝶国際軟件集団 [キングディーInt* ソフトウエア]	-45.2 -39.9 -37.3 -32.3 -31.1	94 92 93 88 89
94 93 92 91 90	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) CG SERVICES (碧桂園服務) JDドットコム 万国数拠服務 [GDSホールディングス] 金蝶国際軟件集団 [キングディーInt*Iソフトウエア] Kuaishou Technology(快手)	-45.2 -39.9 -37.3 -32.3 -31.1 -29.6	94 92 93 88 89 91
94 93 92 91 90 89	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) CG SERVICES (碧桂園服務) JDドットコム 万国数拠服務 [GDSホールディングス] 金蝶国際軟件集団 [キングディーInt'lソフトウエア] Kuaishou Technology(快手) 碧桂園控股 [カントリー・ガーデン・ホールディングス	-45.2 -39.9 -37.3 -32.3 -31.1 -29.6 -25.5	94 92 93 88 89 91 84
94 93 92 91 90 89 88	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) CG SERVICES (碧桂園服務) JDドットコム 万国数拠服務 [GDSホールディングス] 金蝶国際軟件集団[キングディーInt'lソフトウエア] Kuaishou Technology(快手) 碧桂園控股 [カントリー・ガーデン・ホールディングス Meituan (美団)	-45.2 -39.9 -37.3 -32.3 -31.1 -29.6 -25.5 -25.4	94 92 93 88 89 91 84

【2023年4-5月中国主要経済指標】

●4月20日(木)

- ・1年ローン・プライムレート: 前回3.65%、結果3.65%
- ・5年ローン・プライムレート: 前回4.30%、結果4.30%

●4月27日(木)

•1-3月工業利益:前回▲22.9%、結果▲21.4%

●4月30日(日)

- ·4月製造業購買担当者景気指数(PMI):前回51.9、結果49.2
- ·4月非製造業購買担当者景気指数(PMI):前回58.2、結果56.4

●5月4日(木)

•4月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI):前回50.0、結果49.5 ●5月5日(金)

・4月(財新)サービス部門PMI:前回57.8、結果56.4 ●5月7日(日)

·4月外貨準備高:前回3.183兆USD、結果3.204兆USD

- •4月貿易収支:前回+881.9億USD、結果+902.1億USD
- •4月輸出<前年同月比>:前回+14.8%、結果+8.5%
- ·4月輸入<前年同月比>:前回▲1.4%、結果▲7.9%

●5月9-15日(火-月)

- •4月資金調達総額:前回5.380兆元
- ・4月新規人民元建て融資:前回3.890兆元
- ・4月マネーサプライM2<前年同月比>:前回+12.7%

●5月11日(木)

- ·4月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>:前回+0.7%
- ·4月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>:前回▲2.5%

●5月16日(火)

- •4月小売売上高<前年同月比>:前回+10.6%
- •4月鉱工業生産<前年同月比>:前回+3.9%
- •1-4月固定資産投資<前年同月比>:前回+5.1%
- •1-4月不動産投資<前年同月比>:前回▲5.8%

•4月新築住宅価格<前月比>:前回+0.44%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)





【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元:フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: http://www.phillip.co.jp/

本レポートの作成者:公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項> ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。